

- 発行日：2019年8月31日
- 発行者：栃木県中小企業家同友会
〒321-0968 栃木県宇都宮市中今泉2-3-13
TEL 028-612-3826 FAX 028-612-3827
E-mail : t-doyu@ninus.ocn.ne.jp
URL : http://www.tochigi.doyu.jp/
- 企画編集：広報委員会 ■ 印刷：有限会社 赤札堂印刷所



様

News Topic 01

全国のNEWS 第51回中同協定時総会

「したい事」、「すべき事」、「できる事」。

3つの交わるところがその人の本気スイッチ

去る7月4日から5日にかけて、中小企業家同友会全国協議会の第51回定時総会が東京の京王プラザホテルにて開催された。今回は「明るい未来に向かってスクラム！」をテーマに、19の分科会が開かれた。

私が参加した分科会は青年部活動に関するものであった。「われわれ青年経営者で世界に誇れる日本の未来を創ろう！」をテーマに、中同協青年部連絡会の代表を務める中野愛一郎氏、同じく青年部連絡会の梅田益生氏、そして中同協の事務局次長である池田泰秋氏によるパネルディスカッション形式での分科会であった。まず、冒頭で池田氏から同友会の歴史、青年部活動の盛り上がりから各地で青年部が設立されるようになった経緯の説明があり、それを受けて中野氏と梅田氏がどのように同友会活動に取り組み、いかに自社の経営に活かされてきたかが、コーディネーターの嶋原健太郎氏による絶妙な連携のもと語られた。

その中で、同友会活動に積極的に取り組むと主体性が養われる。経営者である自分に主体性がなければ主体性を持った社員など育つはずもない。しかし、同友会活動を一生懸命やっていると、当たり前なことではあるが自分の仕事をこなす時間がなくなってしまう。そこで自分の仕事の棚卸しをし、それが自社業務の棚卸しや効率化につながり、会社が良くなっていく循環が生まれるとの話があり、それが私の心に深く残った。



挨拶に立つ
広浜中同協会長

ちなみに中野氏によると、「したい事」、「すべき事」、「できる事」。これら3つの交わるところがその人の本気スイッチなのだそうだ。人が成長するための本質について言葉だと思う。その後のグループ

討論では各地の仲間たちと熱い議論が交わされ、内容はもちろんのこと、他県のグループ長の実力の高さにもうならされた。栃木同友会としても一層レベルアップしなければならない点であると思う。

その後の懇親会は例年とは違い、中同協設立50周年祝賀会という形で行われた。あっという間の2時間であったが、こういった重要な節目の年に参加できたことを私は誇りに思う。

2日目の全体会は、株式会社吉村の橋本久美子氏による記念講演であった。女性経営者ならではのしなやかな視点による経営上の様々な工夫の一端を聞くことができ、とても参考になった。2日間という限られた時間ではあったが、とても密度の濃い学びを得ることができた。来年は札幌市での開催となるが、早くも参加の意思を固めつつ、私は会場を後にした。

[文] 石川大樹/株イシカワ

「経営の基礎知識(PL/BS)編～利益の出し方を学びましょう～」

報告者：こいあい税務会計 片平芳明氏



片平芳明氏

7月3日に第3回県央支部例会が宇都宮市東市民活動センターで開催され、18名が参加した。今年度の県央支部は経営者としての正しい現状認識を持ってもらうことをテーマの一つとしている。今回はこいあい税務会計の片平氏から、損益計算書の基礎について制度会計と管理会計の違いと変動損益計算書の特徴について、「変動費」、「固定費」、「限界利益」等の重要な財務分析指標の説明を踏まえながら報告があった。また、参加者は架空の損益計算書を用いなが

ら実際に変動損益計算書へ変換する作業を通じて、業種業態による収益構造の違いや損益分岐点となる売上高の把握についての理解が進み、多くの気づきが得られた例会となった。自社の強靱な経営体質をつくるため、自社の事業の特性を把握したうえで、目標を定め、これに向けた正しい手段や方針の決定をするためにも、客観的且つ明確な財務状況の理解が大前提であることが再認識させられた。今後も県央支部では定期的に財務関係の例会を開催していく方針であり、是非多くの方に参加していただきたい。

[文] 小岩圭一/株総研

中小企業経営者の8割が
知らない17の目標

講演者：白鷗大学 経営学部教授 小笠原伸氏

7月24日、小山市おやまーにて県南支部例会が開催された。小笠原先生は、私達に何度も「会社の事業と行っている貢献活動は関係がありますか？」と問いかけた。SDGs(エスデーゼズ)は、新聞でさかんに取り上げられつつあるが、昨年の経済産業省の調査では中小企業の経営者の8割が知らないというものであった。SDGsとは、2015年に国連で取り上げられた「2030年までの『17の持続可能な開発目標』」である。細かなところは省くが、これが今ビジネスの社会に大きな波となってきているのだ。先生には、具体例を数多く取り入れて話しをいただいた。ある石けん販売の

会社が、SDGsにある目標を掲げ、その姿勢に共感する人々の指示を受け、販売を伸ばしていた。それに呼応するように、業界のトップ企業も追随しSDGsへの取り組みを始めている。私も自社の取組を検討し、同時に業界の動向に注目し



小笠原伸氏

ておこななければならないと思った。副支部長のタカマチ産業の山崎専務は、最後に「我々が自社を考えると、何を売っていくかという科学性、社員さんとの関係人間性、そして社会性、会社の事業と社会との関係をどう考えて行動するか？それは、まさにSDGsの方向性と一致していますね。」という感想でまとめた。

[文] 八木仁/株シンデン

障害という概念をなくすために!

～想いをかたちに、ミンナのミカタになる決心～

報告者：(株)ミンナのシゴト(ミンナのミカタぐるーぷ) 代表取締役 兼子文晴氏



兼子文晴氏

7月24日、鹿沼商工会議所で鹿沼・日光支部7月例会が開催された。兼子氏は、全国の障害を持ったミンナのミカタになるというビジョンを掲げて、2013年6月に鹿沼市にて創業。ミンナと共に育ち(GROW)人と企業と地域をつなげる(LINK)、GROW-LINKが企業理念。得意な営業力を活かして、全国のナカマ(障害福祉施設)のために仕事の受注窓口を作り、福祉専門のIT系BPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)を行っている。一人一人が輝けるよ

うに、様々な活躍ができる仕事の間を用意したいと話す兼子氏の想いと覚悟が伝わってきた報告だった。

“一人一人違う人をどう活かすか”をテーマに行ったグループ討議では、個性を活かすことの大切さは、すべての人に言えるのではないかと社員の適材適所を見抜くのは経営者の仕事など、様々な意見が飛び交った。

最後の質疑応答で、兼子氏が、『違いを認め合っていると、違いがわからなくなる』と言った言葉がとても心に響いた。

[文] 神戸真弓/NPO法人CCV